

令和3年度
決算状況

都道府県名		北海道		コード番号	012319	市町村類型	II-3
市町村名		恵庭市		ふりがな	えにわし	本年度交付税種地区分	I-4
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
令和2年度 70,331 人	Km ²	人	R2 64,284 人	区分	第1次	第2次	第3次
平成27年度 69,702 人	294.65	239	H27 63,166 人	就 R2	1,384 人	7,397 人	25,905 人
調増減率 0.9 %				業 調	4.0 %	21.3 %	74.7 %
住本年度末 70,033 人	昭和35年10月1日以降の合併状況						
前年度末 69,994 人				人 H27	1,212 人	6,550 人	23,884 人
基増減率 0.1 %				口 調	3.8 %	20.7 %	75.5 %
区分	前年度	本年度	区分	指数等	指定団体等の状況		
1 歳入総額	千円	千円	基準財政需要額	千円	豪雪	過疎	
A	38,487,438	37,633,841	基準財政収入額	7,613,711	再建	山村	
2 歳出総額	B	37,514,491	35,991,324	標準財政規模	15,992,552	不交付	旧新産
3 歳入歳出差引額	A-B	C	972,947	1,642,517	(単年0.579)	低開発	広域
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	229,347	23,864	実質収支比率	10.1	邊地	産炭
5 実質収支	C-D	E	743,600	1,618,653	債務負担行為額	5,448,569	
6 単年度収支	F	△ 48,376	875,053	備荒資金組合納付金	130,898	債務負担比率	(0.2%)
7 積立金	G	4,901	142,269	地方債現在高	27,123,367	消防事務	消防災害
8 繰上償還金	H	29,000	0	債務負担比率	(0.2%)	消防災害	後期高齢医療広域
9 積立金取崩し額	I	96,316	140,496	健全化判断比率	前年度	本年度	
10 実質単年度収支	F+G+H-I	J	△ 110,791	876,826	実質赤字比率	-	-
					連結実質赤字比率	-	-
					実質公債費比率	4.9	5.2
					(単年度)	(4.7)	(6.0)
					将来負担比率	12.2	12.3
一般職員等				特別職等			
区分	職員数	給料月額	1人当り(円)	区分	改定実施年月日	一人平均給料(報酬)月額	
一般職員	373	114,138	306,000	市長	H23年4月1日	845,000 円	
うち単純労務職	3	1,147	382,400	副市長	H23年4月1日	707,000 円	
教育公務員	2	633	316,400	教育長	H23年4月1日	606,000 円	
消防職員	104	28,933	278,200	議長	H6年4月1日	440,000 円	
臨時職員				副議長	H6年4月1日	385,000 円	
合計	479	143,704	300,008	議員	H6年4月1日 (19人)	355,000 円	
公営事業名	法適用の有無	支額	普通会計職員数	国収支	額	131,954 千円	
上水道事業	有	125,370	16,716	保普通会計からの繰入金	636,222 千円		
下水道事業	有	217,915	748,258	会加入世帯数	8,225 世帯		
状況				計被保険者数	12,326 人		
				の一世帯当り保険税調定額	166,089 円		
				状被保険者1人当り保険税調定額	110,829 円		
				況被保険者1人当り費用	529,895 円		

市町村名		恵庭市					
区分	決算額	構成比	一般財源等				
千円	%	千円	%				
地方税	8,311,941	22.1	7,730,399	48.7			
地方譲与税	264,438	0.7	264,438	1.7			
利子割交付金	4,904	0.0	4,904	0.0			
配当割交付金	25,156	0.1	25,156	0.2			
株式等譲渡所得割交付金	30,677	0.1	30,677	0.2			
地方消費税交付金	1,699,257	4.5	1,699,257	10.7			
ゴルフ場利用税交付金	49,093	0.1	49,093	0.3			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			
自動車環境性能割交付金	17,728	0.1	17,728	0.1			
法人事業税交付金	81,359	0.2	81,359	0.5			
地方特例交付金等	177,727	0.5	164,264	1.0			
地方交付税	6,208,939	16.5	5,510,931	34.7			
普通交付税	5,510,931	14.6	5,510,931	34.7			
特別交付税	698,008	1.9	-	-			
小計	16,871,219	44.9	15,578,206	98.1			
交通安全対策特別交付金	11,055	0.0	11,055	0.1			
分担金・負担金	47,161	0.1	-	-			
使用料	335,291	0.9	19,118	0.1			
手数料	407,576	1.1	-	0.0			
国庫支出金	9,948,303	26.4	-	-			
国庫有提供交付金	247,602	0.7	247,602	1.6			
都道府県支出金	2,496,220	6.6	-	-			
財産収入	102,953	0.3	16,274	0.1			
寄附金	1,867,358	5.0	-	-			
繰入金	1,690,150	4.5	-	-			
繰越金	832,396	2.2	-	-			
諸収入	652,981	1.7	96	0.0			
地方債	2,123,576	5.6	-	-			
合計	37,633,841	100.0	15,872,351	100.0			
市町村民税				目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分	区分	決算額
千円	%	%	%	×100/75	収入済額	千円	構成比
市町村個人分	3,221,123	38.7	0.9	3,062,761	-	議会費	220,226
民税法人分	490,515	5.9	△0.1	311,829	115,912	総務費	6,023,623
固定資産税	3,311,537	39.8	△0.6	3,297,296	-	民生費	12,115,738
軽自動車種別割	162,939	2.0	4.6	161,565	-	衛生費	2,847,510
車税環境性能割	6,639	0.1	6.1	5,607	-	労働費	26,129
市町村たばこ税	529,928	6.4	9.3	524,913	-	農林費	655,181
鉱産税	-	-	-	-	-	商工費	2,163,486
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土木費	4,342,100
目的税	589,260	7.1	△2.2	-	-	消防費	945,751
入湯税	7,718	0.1	17.4	-	-	教育費	3,986,909
都市計画税	581,542	7.0	△2.5	-	-	災害復旧費	-
合計	8,311,941	100.0	0.6	7,363,971	115,912	公債費	2,664,671
						諸支支出金	-
						前年度繰上充用金	-
						合計	35,991,324
							100.0
							18,400,017
適用税率の状況(本年度末現在)				区分			
市	均等割	3,500 円	1号 60 千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
町			2号 144	市町村税	99.7 %	37.5 %	98.5 %
村			3号 156	うち市町村民税	99.5	28.7	97.9
民			4号 180	うち純固定資産税	99.8	47.0	98.8
税			5号 192				
分			6号 480				
			7号 492				
			8号 2,100				
			9号 3,600				
			法人税割 8.4/100				
			固定資産税 1.4/100				